

教育庁 平成31年度当初予算案の概要

一般会計	平成31年度当初予算額	5, 316億4, 635万5千円
	平成30年度当初予算額	5, 350億4, 192万9千円
	平成30年度最終予算額	5, 240億3, 239万9千円
	前年比 31当初/30当初	99.4%

〔 一 般 会 計 〕

上段 平成31年度当初
 中段 平成30年度当初
 下段 平成30年度最終

事業名	事業費	事業内容の説明
<市町村とともに小・中学校の教育力を充実します>		
中学生学び チャレンジ事業費	3億2,865万円 2億7,175万1千円 2億6,911万7千円	生徒の学力状況を把握、分析・検証することにより、学習内容の着実な理解と教育活動（指導・評価）の改善・充実を図るとともに、府内における調査書の評定の公平性を担保することを目的として、中学生を対象とした学力調査を実施する。
スクール・エンパワーメント 推進事業費 《知事重点事業》 (大阪教育ゆめ基金活用)	745万円 1,909万1千円 1,806万1千円	府内82小学校・41中学校を事業対象校に指定し、子どもたちに「学びに向かう力」を育み、「確かな学力」の定着を図る。
習熟度別 指導推進事業費 (一部再掲)	(教職員定数で計上)	府内小・中学校の児童生徒の学力向上を図るため、学校の状況にあわせて、習熟度別指導を行う。 ○小学校（3年生以上）－国語・算数・理科・外国語 ○中学校－国語・数学・理科・外国語

事業名	事業費	事業内容の説明
<公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます>		
英語教育推進事業費 《知事重点事業》 (一部、大阪教育ゆめ基金活用)	1,451万6千円 1,832万2千円 1,445万6千円	府立高校の生徒すべてが英語の4技能をバランスよく身に付け、主体的、自律的に英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度が向上することをめざし、すべての英語教員の指導力向上のための研修や、生徒の目標に応じた支援等を行う。 【主要事業1 参照】
外国語指導員等による 語学指導充実費	4億3,791万5千円 4億3,522万8千円 4億3,252万9千円	外国語教育を充実し、英語等によるコミュニケーション能力や国際感覚豊かな高校生を育成するため、府立高等学校への英語指導等を行う外国人英語指導員の配置及び語学学校等に勤務する外国人英語講師の派遣を行う。 ○外国人英語指導員の配置〔NET〕 79名 ○外国人英語講師の派遣〔T-NET〕 54校
グローバルリーダーズ ハイスクール支援事業費	2,922万円 2,921万4千円 2,921万4千円	グローバルリーダーズハイスクールにおいて、知識を基盤とするこれからのグローバル社会をリードする人材を育成する。また、各校が実施する特色ある取組みを支援するとともに、外部有識者による評価を行う。
実業教育充実事業費	1,509万9千円 2,006万5千円 2,006万5千円	将来の大阪の産業を担う技術者として農業高校等の生徒を育成するために、老朽化により精度が低下した設備や安全性の確保が困難な設備の更新や、企業等との連携による技術・技能研修を実施する。
長期入院生徒 学習支援事業費	634万6千円 634万6千円 242万1千円	病気・ケガなどによる入院のために長期間登校できないが、就学の意思を強く持ち学習意欲がある生徒の学習を支援する。
就学支援金関連事業費	332億3,150万9千円 337億6,461万5千円 327億9,136万9千円	○高校生就学支援金事業費 府内の高校に在籍する年収が概ね910万円未満世帯の生徒の授業料に充てるため就学支援金を支給する。また、本事業の補完として、府立高校で留年により修業年限までに卒業できなかった就学支援金対象者のうち、所定の要件を満たし12か月以内に卒業の見込みがあると校長が認めるものに対し授業料を免除する。 ○高校生奨学給付金事業費 高校生を扶養する府内在住の非課税世帯の保護者に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給する。 ○特別支援教育就学奨励扶助費 特別支援学校高等部に在籍する生徒の保護者などの経済的負担を軽減するため、ICT機器購入費等の就学奨励費を支給する。
広報強化推進事業費 (一部、大阪教育ゆめ基金活用)	1,529万3千円 1,529万3千円 1,266万2千円	「進学フェア」を開催し、中学3年生やその保護者に府立学校の魅力をアピールするとともに、2020年度入学者選抜制度について説明を行う。

事業名	事業費	事業内容の説明
併設型中高一貫校 運営事業費 (一部再掲)	3,853万5千円 2,481万4千円 2,481万4千円	府立中学校(併設型中高一貫校)の運営を行う。
府立中学校 入学選抜費	171万8千円 170万4千円 170万4千円	府立中学校(併設型中高一貫校)の入学者選抜を実施する。
府立高等学校再編 整備事業費 《一部新規》	2億345万3千円 2億2,757万4千円 1億9,661万6千円	<p>府立高等学校の再編整備を推進する。</p> <p>○工科高校の改編 工科高校のさらなる魅力づくり、教育内容の充実、実習時の安全性確保のため、工科高校の老朽化した施設・設備の継続的・計画的な更新を行う。また、大阪の産業基盤を支える人材を育成する観点から、工科高校への理解を深め、ものづくりへの興味を高めることを目的に新たな魅力を伝える取組みを行う。</p> <p>○再編整備(閉校・新校設置)に関する経費 閉校に伴い必要となる教材教具等の移設や薬品等の処分を行うとともに、新校設置に伴い必要となる物品の調達等を行う。</p> <p>○エンパワメントスクールの運営 生徒支援を充実するためのSSW等の専門人材の配置、「学び直し」「わかる授業」を徹底するためのタブレット端末の配備等を行う。</p> <p>○普通科総合選択制から総合学科への改編 総合学科への改編にあたり、生徒の希望する進路を実現するために必要となる実習教具等の整備を行う。</p> <p>○機能統合による再編整備 再編整備対象校の特色ある取組みを統合先となる高校に継承し、教育内容のさらなる充実・発展のために必要となる教具等の整備を行う。</p> <p style="text-align: right;">【主要事業2 参照】</p>
能勢高等学校再編 整備事業費	737万8千円 558万6千円 558万6千円	府立豊中高校本校・能勢分校間の効果的な連携を図るため、ネット教室の運用を行う。
社会人等活用推進費	1億3,619万8千円 1億3,689万8千円 1億3,689万8千円	<p>地域や社会で活躍する優れた技能や専門的な知識を有する人を「学校支援人材バンク」に登録し、指導者として学校教育に広く活用する。</p> <p>○学校支援社会人等指導者の活用(高等学校、支援学校)</p> <p>○特別非常勤講師の活用(高等学校)</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します>		
府立支援学校 通学バス運行事業費	26億1,239万2千円 28億1,834万4千円 28億1,834万4千円	府立支援学校の児童生徒の通学手段等確保のためバスを運行する。 ○通学バス310台
市町村医療的ケア 体制整備推進事業費	4,288万4千円 5,561万円 5,561万円	小・中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒に対応するため、看護師を配置する市町村に対し、その経費の一部を助成する。
市町村医療的ケア 実施体制サポート事業費	2,407万円 1,262万7千円 1,262万7千円	医療的ケアに関する講習会等の実施や学校看護職の普及・啓発、及び医療的ケアを必要とする児童生徒の転入学に加え、新たな障がい種別の支援学級設置に必要な施設改修等の整備を行う市町村に対する初期費用を補助する。
高度医療サポート 看護師配置事業費	1,405万7千円 1,406万7千円 1,406万7千円	府立支援学校に在籍する高度な医療的ケアを必要とする児童生徒に対応するため看護師を配置する。
医療的ケア実施体制 構築事業費	378万5千円 338万4千円 338万4千円	府立支援学校において、看護師・教員が安全安心に医療的ケアを必要とする幼児児童生徒に対応できるよう、校内実施体制の充実を図る。
医療的ケア通学支援事業費 《知事重点事業》 《新規》	2,525万7千円 0 0	府立支援学校において、通学途上で医療的ケアが必要なために通学バスを利用できない児童生徒の通学体制を整備するため介護タクシー等に看護師が同乗し、通学支援を行う等モデル事業を実施する。 【主要事業3 参照】
福祉・医療関係 人材活用事業費	739万7千円 739万7千円 836万3千円	府立支援学校における教育の充実を図るため、福祉医療関係の専門的な知識のある人材を特別非常勤講師として配置する。
支援教育地域支援 整備事業費	7,953万1千円 7,951万5千円 7,951万5千円	府立支援学校のリーディングスタッフ（府立支援学校教員）が十分に活動できるよう非常勤講師の配置等を行う。 ○リーディングスタッフ 地域の小中学校等へ巡回相談等を実施
知的障がいのある生徒の 教育環境整備事業費	3,819万9千円 3,555万7千円 3,155万7千円	知的障がいのある生徒の後期中等教育を充実するため、府立高等学校に設置した自立支援推進校及び共生推進校において、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する。また、府立なにわ高等支援学校を本校とする新たな共生推進教室の設置に向け、府立高校2校に必要な施設整備を行う。（2020年度設置予定） ○自立支援推進校 9校 （園芸、柴島、阿武野、西成、松原、枚方なぎさ、八尾翠翔、堺東、貝塚） ○共生推進校 8校 （枚岡樟風、千里青雲、芦間、久米田、北摂つばさ、信太、緑風冠、金剛） ※非常勤講師、学習サポーターを活用

事業名	事業費	事業内容の説明
特別支援教育指導費	1,949万3千円 2,293万1千円 2,293万1千円	府立支援学校における教育内容・環境の充実を図る。 ○医療的ケアの必要な児童・生徒のための宿泊学校行事への看護師の随伴<宿泊学校行事看護師付添費> ○各市町村就学指導委員会、府立支援学校入学対象者に対する就学相談<特別支援学校就学指導充実費> ○支援学校内において医療的ケアを教員が適切に実施するための法定研修
外国語講師派遣事業費 《新規》	977万1千円 0 0	府立支援学校に外国人英語講師を派遣し、言語や文化に対する理解を深めるとともに、他者を尊重することや、他者への配慮をしながら外国語でコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する。
交流及び共同学習推進事業費	389万6千円 386万9千円 386万9千円	府立支援学校と地域の小・中・高等学校の連携により、障がい者スポーツ及び芸術・文化を通じた交流及び共同学習の場をつくり、障がい者理解を促進する。
教育課程改善事業費	488万5千円 438万2千円 438万2千円	府立支援学校モデル校2校において、児童生徒の障がいの状態等に合わせた指導方法の改善・充実と、障がいのある児童生徒の自立と社会参加の推進をめざした教育課程への改編を目的に、小学部、中学部、高等部の連続した系統性のあるキャリア教育及び職業教育を充実させる。
高等学校支援教育力充実事業費	726万9千円 726万9千円 726万9千円	自立支援推進校等の中から支援教育サポート校に指定した4校が、障がいのある生徒の教科指導等のノウハウを当該地域の高等学校と共有・活用を図る。
障がいのある生徒の高校生活支援事業費	1億1,114万4千円 1億1,387万2千円 1億1,298万6千円	障がいのある生徒の個々の状況に即した学校生活や学習の支援を行うため、専門的な知識を持つ人材等を配置する。 ○エキスパート支援員（臨床心理士等）の配置 ○学習支援員・介助員の配置 ○看護師の配置
高等学校通級指導実施費	245万8千円 268万8千円 268万8千円	通級指導教室を府立高校4校に設置し、発達障がい等のある生徒に対し、学習上又は生活上の困難の改善・克服を目的とした指導を実施する。 ○設置校 柴島、松原、大手前（全）、岬
通級指導担当教員等専門性充実事業費	347万2千円 320万8千円 320万8千円	発達障がいを含む障がいのある生徒に対する支援教育の体制充実のため、通級による指導の担当教員に研修を実施し、支援教育力の充実に図る。
<子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます>		
小中学校生徒指導体制推進事業費 《知事重点事業》 (一部、大阪教育ゆめ基金活用)	3億5,014万6千円 3億5,078万8千円 3億5,078万8千円	生徒指導のノウハウを小中学校で共有することにより、中学校区での指導体制を整え、府内における生徒指導上の課題の減少を図る。

事業名	事業費	事業内容の説明
被害者救済システム 運用事業費	398万6千円 381万5千円 381万5千円	民間相談窓口を開設し、電話による相談及び面接相談を実施するとともに、児童生徒及び保護者の意向に即した支援を行う。
課題を抱える生徒 フォローアップ事業費 《知事重点事業》	3,508万2千円 1,977万円 1,977万円	様々な課題を抱える生徒が在籍する学校において、課題を早期発見し、福祉、医療等の社会資源につなげることで、学校への定着を図り、中退者（高等支援学校では長期欠席者）を減少させる。 【主要事業4① 参照】
スクールカウンセラー 配置事業費	3億4,274万1千円 3億4,294万3千円 3億4,294万3千円	いじめや不登校などへのきめ細かな対応を図るため、児童生徒の心のケアとモチベーションの回復や保護者等の悩みの相談等に効果的な役割を果たすスクールカウンセラー（臨床心理士）等を中学校に配置する。
スクールソーシャル ワーカー配置事業費 《一部新規》	6,263万7千円 3,071万8千円 3,071万8千円	学校と福祉をつなぐ専門家として、スクールソーシャルワーカーを市町村が主体的に各中学校区に1名配置できるよう補助を行う。 また、スクールソーシャルワーカースーパーバイザーを府内市町村に派遣する。 【主要事業4② 参照】
児童生徒支援 総合対策事業費	2,784万5千円 2,704万8千円 2,444万8千円	教育相談体制の充実（24時間電話相談）やスクールロイヤー（弁護士）の派遣により、いじめ、暴力行為、不登校等、生徒指導上の課題に対する早期発見・早期対応、再発防止を図る。
道徳教育推進事業費	368万8千円 368万8千円 368万8千円	「特別の教科 道徳」における多様で効果的な指導や評価方法の研究に取り組む。 ○小学校7校、中学校7校を実践研究校に指定 ○道徳教育推進教師連絡協議会の開催 ○道徳教育担当指導主事連絡協議会の開催
OSAKA多文化共生 推進事業費 《新規》	313万4千円 0 0	府内の小中学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒の母語・母文化に対するアイデンティティを育み、自己肯定感と学習意欲の向上を図る。また、それぞれの国の文化に触れる機会を創ることにより、多文化共生の推進を図る。
特別の教育課程による 日本語指導推進事業費 《新規》 (一部、大阪教育ゆめ基金活用)	1,198万3千円 0 0	日本語指導が必要な児童生徒のうち、「特別の教育課程」による日本語指導を受けられていない児童生徒が在籍する市町村及び学校への支援を行う。 ○日本語指導スーパーバイザーを小中学校等へ派遣 ○日本語指導研究協議会の開催 ○地区ごとの研究授業の成果を府のホームページに掲載し普及 【主要事業5 参照】
キャリア教育推進 モデル事業費 《新規》	120万円 0 0	社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していくことを促すための教育的働きかけを実践する学校教育におけるキャリア教育の開発を行う。
日本語教育 学校支援事業費	765万3千円 765万3千円 765万3千円	日本語指導が必要な外国籍生徒等が在籍する府立高等学校に対し、日本語・母語指導や生活適応指導等を行う教育サポーター等を派遣する。

事業名	事業費	事業内容の説明
あいさつ運動推進事業費 (大阪教育ゆめ基金活用)	500万円 500万円 500万円	小・中学校等において、愛さつOSAKAのロゴマークやのぼり等を活用したあいさつ運動を展開する。 また、府立学校の児童生徒が行うボランティアや地域活動等に必要物品等を支援するとともに、顕著な取組みを表彰する。
府立博物館管理運営費	2億7,692万6千円 2億7,437万3千円 2億8,046万5千円	府立の博物館の管理運営を行う。 ○弥生文化博物館運営費 ○近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘運営費
文化財調査事務所運営費	1,447万7千円 1,551万円 1,551万円	文化財調査事務所等の管理運営等を行う。
指定文化財等保存事業費	2,543万4千円 2,466万2千円 3,497万2千円	国及び府指定文化財の保存修理等に対する助成等を行う。 ○有形文化財保存修理費等補助金 ○文楽協会補助金
府立図書館運営費	8億8,564万円 8億2,178万1千円 8億2,476万9千円	府立の図書館の管理運営等を行う。 ○中央図書館 資料収集、国際児童文学館の運営、設備改修、指定管理委託など ○中之島図書館 資料収集、ビジネス支援室の運営、耐震改修実施設計、指定管理委託、災害復旧工事など
社会教育施設運営費	6,339万5千円 6,806万9千円 6,806万9千円	府立の社会教育施設の管理運営、設備改修等を行う。 ○少年自然の家運営費及び施設設備改修費
<子どもたちの健やかな体をはぐくみます>		
子どもの体づくり サポート事業費 (大阪教育ゆめ基金活用)	52万円 319万円 319万円	運動やスポーツをすることが「楽しい・好き」という子どもを増やし、幼少期から運動習慣を確立させ、体力向上をめざすとともに、教員の指導力向上を図る。
スポーツ指導・ 体力向上支援推進費 (大阪教育ゆめ基金活用)	187万7千円 187万7千円 187万7千円	子どもの体力向上に効果のある種目を推奨するとともに、オリンピック・パラリンピック機運を活用したイベント等の開催により、小学校の体づくりへの取組みを推進する。 ○オリンピック・パラアスリートによるスポーツ教室 (2019年8月予定) ○オリンピック等トップアスリートの市町村イベント派遣 (2019年4月～2020年3月) ○駅伝大会(2020年2月予定)
競技力向上対策 事業費補助金	1,921万6千円 1,921万6千円 1,921万6千円	各種競技選手の長期的・継続的な競技力の定着化を図り、スポーツのより一層の普及・振興を図る。 ○国体選手の強化事業助成等(41競技) ○一般競技の強化助成費(20競技)

事業名	事業費	事業内容の説明
学校給食実施費	6億8,892万8千円 6億5,362万円 6億1,565万6千円	府立支援学校、夜間定時制高等学校及び富田林中学校に学ぶ幼児児童生徒の心身の健全な発達に資するため、安全・安心な学校給食を実施する。 ○府立支援学校給食調理業務委託 箕面・八尾・和泉・吹田・富田林・茨木・佐野・泉南・豊中・北視覚 難波・摂津・交野・泉北高等・岸和田・枚方・西浦・守口・思斉 住之江・平野・生野・東住吉・東淀川・西淀川・光陽 東大阪 の各支援学校 堺・だいせん高等・中央の各聴覚支援学校（30校） ○給食センター委託事業 交野支援四條畷校 ○デリバリー給食実施 夜間定時制高等学校（5校） ○府立富田林中学校給食調理業務委託 ○学校給食における安全性の確保 ・府立学校給食用老朽備品の更新 ・給食調理員の検便検査
<教員の力とやる気を高めます>		
教職員研修の充実	1億3,734万4千円 1億3,905万円 1億3,905万円	府教育センター等において、初任者研修等の法定研修やキャリアアップを支援する研修等の実施により、教職員の資質向上等を図る。 総合研修 70講座 課題別研修 60講座 授業力向上研修 60講座 合 計 190講座
教職員採用選考費	2,184万5千円 2,678万3千円 2,678万3千円	熱意ある優れた教員を確保するため、教員採用選考テストのPR活動に力を入れるとともに、教員採用選考の一層の工夫・改善に努める。 ○説明会・広報活動の充実等 ○合格者対象セミナーの実施
教職員資質向上方策推進事業費	4,250万5千円 4,254万3千円 4,254万3千円	教育公務員特例法に基づき、「指導が不適切である」教諭等への認定及び指導改善研修など具体的な対応を実施するとともに、地公法、地教行法に基づき、教職員の意欲・資質能力の一層の向上と学校の活性化を図るため、教職員の評価・育成システムを実施する。

事業名	事業費	事業内容の説明
<学校の組織力の向上と開かれた学校づくりをすすめます>		
[教職員定数] (一部再掲)	3,445億4,608万3千円 3,480億5,682万7千円 3,396億3,784万9千円	1. 定数の状況 (人数は条例定数(対前年比)) 小学校(義務教育学校の前期課程を含む) 17,480人 (±0人) 中学校(義務教育学校の後期課程を含む) 10,093人 (▲11人) 市立高等学校(府費負担) 23人 (▲1人) 市立支援学校(府費負担) 0人 (▲15人) 府立中学校 22人 (+5人) 府立高等学校 9,271人 (▲254人) 府立支援学校 5,463人 (▲44人) 計 42,352人 (▲320人) 2. 学級編制基準 小学校(義務教育学校の前期課程を含む) 1~2年生35人、3~6年生40人 (支援学級 障がい種別ごとに8人) 中学校(義務教育学校の後期課程を含む) 40人(支援学級 障がい種別ごとに8人) 高等学校 40人 特別支援学校 ・幼稚部 6人 ・小・中学部 6人 ・高等部(本科) 8人 ・重複障がい学級 3人 ・訪問学級 3人
学校経営推進事業費	3,010万1千円 3,147万3千円 3,147万3千円	学校経営を強化するため、予め指定した項目に関して、効果の見込まれる事業計画を提案する学校に支援を行う。
校長マネジメント推進事業費	2億767万5千円 2億676万4千円 2億676万4千円	学校経営計画に示された中期的目標に基づき、校長・准校長がその権限と責任において学校経営を推進するため、校長・准校長のマネジメントに必要な予算措置を行う。
教育総合相談事業費	2,960万8千円 2,967万7千円 2,967万7千円	教育センターにおいて、様々な悩みを持つ子どもや保護者等に対し、インターネット(EメールやSNS)の手法も活用し、効果的かつ効率的な相談を実施する。 ○専用電話相談の実施 ○24時間相談窓口の実施 ○教職員の悩みの相談の実施 ○対面相談の実施 ○カリキュラムNAV i プラザの運営 ○SNS(LINE)を活用した相談体制の有用性を実証研究
府立学校教育ICT化推進事業費	9億4,972万3千円 9億3,861万8千円 9億3,861万8千円	府立学校において教職員が総務事務等を行う情報基盤の継続的かつ安定的な運用を行うとともに、校務処理システムの継続的なメンテナンスを行うことで、校務の情報化・効率化を図る。

事業名	事業費	事業内容の説明
教育総合情報ネットワーク事業費	1億393万5千円 9,417万5千円 9,417万5千円	府立学校における情報通信ネットワークの基盤整備を行うことにより、ICT教育の活性化や児童生徒の情報活用能力の育成を図るとともに、インターネット等を活用した研修の実施など、教育センターにおける研修・研究機能の充実を図る。
学校情報ネットワーク事業費	6億3,921万8千円 6億6,405万6千円 6億6,405万6千円	学校図書館を「学習情報センター」として情報通信機器を設置する(高等学校)とともに、児童生徒がインターネットで情報収集ができるよう校内や教育センターと各学校とのネットワーク網の運用を行う。 また、平成26～29年度に再構築した学校情報ネットワークについて、新システムでの安定的な運用を行う。
部活動指導員配置事業費	3,218万4千円 1,684万2千円 1,684万2千円	教員の時間外勤務を軽減することを目的に、部活動の指導や大会への引率を行う部活動指導員を府立学校にモデル的に配置する。 また、中学校に部活動指導員を配置する市町村に対して、国の補助事業を活用して支援を行う。
【主要事業6 参照】		
<安全で安心な学びの場をつくります>		
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金	1,176万4千円 1,176万4千円 1,176万4千円	学校安全ボランティア(スクールガード)を活用した効果的な安全体制を整備し、地域との連携を重視した学校安全に関する取組を行う市町村を支援する。
府立学校老朽化対策費	13億1,464万8千円 18億244万8千円 4億325万1千円	老朽化した府立学校施設の改修を計画的に行い、良好な教育環境を提供する。 ○エレベータ更新工事 支援学校2校 ○昇降機安全対策費 高等学校28校28基 ○空調更新実施設計 など
学習環境改善事業費	6億4,015万9千円 25億6,516万6千円 25億6,516万6千円	老朽化した高等学校の1系統のトイレの全面改修を行い、早期に学習環境の改善を図る。 ○改修工事計画 2017(H29)年度～2020年度 ○改修対象校 107校

事業名	事業費	事業内容の説明
府立学校耐震性能向上・大規模改造事業費	24億2,581万3千円 41億457万5千円 39億5,429万2千円	耐震化が困難な校舎の改築を行う。 ○耐震困難校舎の建替に伴う工事費・現校舎撤去費等 ○構造体の耐震化対策：H27年度末 100% ○非構造部材(特定天井)の耐震化対策：H30年度末 100%
府立学校施設・設備改修費	8億4,566万7千円 11億1,115万5千円 13億9,205万2千円	府立学校の施設・設備の改修や補修を行い、良好な教育環境の確保を図る。 ○福祉のまちづくり関連整備 ・エレベータ設置工事 ・スロープ、手すりの設置、障がい者用トイレの設置
府立学校施設設備緊急改修事業費 《知事重点事業》	37億6,121万6千円 10億5,709万6千円 15億3,385万2千円	府立学校施設設備の危険・不具合箇所のうち、生徒の安全を守る上で特に緊急度の高いものについて改修を行う。 ○ブロック塀改修 高等学校69校、支援学校 2校 ○消防設備改修等 高等学校44校、支援学校 2校
府立学校体育館空気調節設備整備費 《知事重点事業》 《新規》	6億9,669万9千円 0 0	府立学校の熱中症対策として、体育館に空調設備を整備するとともに、暑さ指数計を体育館やグラウンドの入り口等に設置し、部活動指針と併せて活用することで、事故を未然に防ぎ、学校教育活動の安全性を確保する。 ○設置計画 2019(H31)年度～2023年度 ○対象校 171校(高等学校132校、支援学校39校) (2019(H31)年度実施 高等学校20校)
高等学校教育環境改善事業費	5億7,253万4千円 4億9,380万6千円 4億9,380万6千円	夏季休業期間を中心に府立高等学校において行われている多様な取り組みの教育効果を高めるとともに、さらなる教育環境の向上を図るため、普通教室等に導入した空調機を更新する。 ○契約手法 一括業務委託方式 契約期間 2018(H30)～2040年度
府立学校維持管理費	49億8,125万3千円 50億1,463万円 50億1,463万円	府立学校における維持管理運営経費 ○高等学校 135校(2018(H30)136校) ○支援学校 44校・2分校
アスベスト対策事業費	1億1,878万6千円 2,018万4千円 2,018万4千円	吹付アスベストが存在する府立高校について、生徒・教職員の安全を図るため、封じ込め等を施工した学校において経年劣化が進んでいることから、改めて封じ込め等を実施する。

【主要事業7 参照】

事業名	事業費	事業内容の説明
<地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します>		
教育コミュニティづくり 推進事業費	6,274万4千円 6,546万6千円 6,065万5千円	地域社会が一体となった教育コミュニティの取組みを一層進めるため、地域の実情に応じて市町村が行う学校・家庭・地域の連携協力による様々な取組み（学校支援活動・おおさか元気広場・家庭教育支援）を支援する。
家庭教育力向上事業費 《知事重点事業》 《新規》 (一部、大阪教育ゆめ基金活用)	136万1千円 0 0	子どもの「非認知能力」(※)の育成に向け、福祉部や健康医療部等の関係部局と連携し、その土台形成となる乳幼児家庭の教育力の向上を図る。 (※)「ルールを守る」・「がんばる力」などの、乳幼児期に基礎が形成され、生涯に大きな影響を与える能力。 【主要事業8 参照】
<私立学校の振興を図ります>		
私立高等学校等振興助成費	357億7,036万円 361億9,028万9千円 362億290万8千円	私立高等学校等の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図るため経常費助成を行う。
私立高等学校等生徒 授業料支援補助金 《知事重点事業》	199億5,498万5千円 192億3,455万7千円 192億142万2千円	私立高等学校（通信制含む）及び私立専修学校高等課程に在学する生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を保障するため、中間所得層までを対象に授業料支援補助を行う。 【主要事業9 参照】 【一人当たりの補助単価】 ○授業料支援補助金（府） 【全日制】（2019（H31）年度以降の入学生）
私立学校に関する事業であるため協議の対象外		
		350万円未満 ⇒362,400円（保護者負担0円） 590万円未満 ⇒421,800円（保護者負担0円） 800万円未満 ⇒281,200円（保護者負担200千円） 800万円未満（子ども2人世帯） ⇒381,200円（保護者負担100千円） 800万円未満（子ども3人以上世帯） ⇒481,200円（保護者負担0千円） 910万円未満（子ども2人世帯） ⇒181,200円（保護者負担300千円） 910万円未満（子ども3人以上世帯） ⇒381,200円（保護者負担100千円）
私立中学校等修学支援 実証事業費補助金	3億4,603万6千円 3億4,510万円 1億1,050万円	年収400万円未満の世帯に属する私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関し、授業料負担の軽減を行いつつ、義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況などについて、実態把握のための調査を行う。 ○交付年額 100,000円 対象者数 3,361人（見込み）

事業名	事業費	事業内容の説明
私立幼稚園振興助成費	115億2,488万9千円 126億8,530万8千円 127億8,238万1千円	教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立幼稚園の健全な発展に資するため、経常費助成を行うとともに、特別支援教育事業などに対し助成を行う。 【一人当たりの補助単価】 ○経常費助成（学校法人立） 一般助成 189,049円（2018（H30） 184,888円） 3歳児特別助成 13,500円（2018（H30） 13,500円） ○教育研究費助成（非学校法人立） 一般助成 56,700円（2018（H30） 55,400円） 3歳児特別助成 4,000円（2018（H30） 4,000円） ○私立幼稚園特別支援教育助成 総額 1,078,392千円 ○私立幼稚園預り保育助成事業 総額 431,260千円 ○キンダーカウンセラー事業助成 127園 40,500千円
施設型給付費等負担金 《一部新規》	84億2,785万6千円 57億3,139万8千円 59億8,879万8千円	子ども・子育て支援新制度に規定する特定教育・保育施設に係る施設型給付費及び特定施設型給付費の支給に要する費用を負担する。 また、2019（平成31）年10月にスタートする幼児教育・保育の無償化に係る費用のうち、認定こども園の保育料等の給付に要する費用を
私立学校に関する事業であるため協議の対象外		
子育て支援施設等 利用給付費負担金 《新規》	22億666万9千円 0 0	○施設型給付費負担金 7,587,522千円 ○利用給付費負担金 840,334千円 2019（平成31）年10月にスタートする幼児教育・保育の無償化に係る費用のうち、私学助成園の保育料等の給付に要する費用を負担する。 ○3～5歳児 51,704人（見込み） 1,993,190千円 ○預かり保育 83,964人（見込み） 213,479千円 （※預かり保育は認定こども園に係る1号認定園児を含む。）
大阪府育英会助成費	6億9,532万6千円 7億8,407万5千円 7億1,841万9千円	教育の機会均等を図るため、（公財）大阪府育英会が行う奨学金貸付事業等に対し助成を行う。 ○運営補助金 総額610,080千円
私立学校耐震化 緊急対策事業費補助金	1億9,083万3千円 3億835万4千円 2億2,413万7千円	私立学校での耐震化の早期実現化を図るため、補助事業を実施する。 【主要事業10参照】
高等教育負担軽減 実施体制整備事業費 《新規》	1,806万6千円 0 0	2020年度に予定する新たな高等教育費の負担軽減方策の円滑な実施に向けた事務処理体制の構築等。

教育庁 平成30年度一般会計補正予算（第9号）案の概要

一般会計	第9号補正予算額	▲128億4,740万7千円
	補正前予算額	5,368億7,980万6千円
	補正後予算額	5,240億3,239万9千円

※ 第9号補正予算額については、定例的な各種事業費の増減等に係るもの。